

松山市建設工事等入札参加者心得 (電子入札案件用)

(趣旨)

第1条 松山市が発注する建設工事等（建設工事及び建設工事の設計、測量又は地質調査その他建設工事に関する調査等の委託をいう。以下同じ）に係る競争入札において、電子入札システムを利用して参加する者が守らなければならない事項は、関係法令及び別に定めるもののほか、この心得の定めるところによる。

(電子入札利用者登録)

第2条 入札参加者は、電子証明書（以下「ICカード」という。）を取得し、本市に対し速やかに電子入札利用申請を行った上で、電子入札システムに利用者登録（変更の場合を含む。）を行わなければならない。

2 ICカードは、本市に対し競争入札参加者資格審査申請を行い、松山市建設工事等競争入札参加有資格者名簿に登録されている事業者（支店、営業所等が委任を受けている場合は、その支店、営業所等）の代表者の名義のものに限る。

(入札に参加できる者)

第3条 入札に参加できる者は、次の条件を満たしている者とする。

- (1) 松山市建設工事等競争入札参加有資格者名簿に登録されていること。
- (2) 松山市から、入札参加資格停止の措置を受けていないこと。
- (3) 松山市暴力団排除条例（平成22年条例第32号）第2条第3号に規定する暴力団員等（以下この号において「暴力団員等」という。）に係る以下の者でないこと。
 - ア 暴力団員等（役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準じる者又は相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準じる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者をいう。以下同じ。）がこれに該当する場合を含む。）
 - イ 暴力団員等でなくなった日から5年を経過しない者（役員等がこれに該当する場合を含む。）
 - ウ 暴力団員等又はイに掲げる者がその事業活動を支配する者（役員等がこれに該当する場合を含む。）
- (4) 入札に参加しようとする者との間に、資本関係又は人的関係がない者であること。
- (5) 電子入札利用者登録を完了していること（変更等でICカードが未到着であることにより利用者登録ができない場合を除く。）。

(6) 一般競争入札において、次のいずれかの条件に関し、必要と認めて設定した入札参加資格を満たしていること。

ア 建設業法第3条に規定する建設業の許可の種類及び区分

イ 測量法の規定による登録

ウ 建築士法の規定による登録

エ 建設コンサルタント登録規程による登録

オ 地質調査業者登録規程による登録

カ 登録業種の格付等級

キ 施工又は履行実績及び技術者の配置等

ク 経営事項審査の結果

ケ 地域要件が指定されている場合は、別表1「地区別町名一覧表（地域要件）」に定める地区に本店を有すること

コ 当該建設工事等に対応する同種工事の工事成績又は同種業務の業務成績

サ その他発注者が必要と認める要件

(7) 松山市が行う事業所実態調査において、「事業所調査改善通知書」により、改善指導を受け、改善が確認される日までの者でないこと。

※ (1), (2)及び(7)については、当該建設工事等の公告日等から落札者の決定までの間において満たされていること。

※ (3), (4), (5)及び(6)については、当該建設工事等の入札参加申請時から落札者の決定までの間において満たされていること。

(入札に参加しようとする者との間の資本関係又は人的関係に係る入札制限)

第3条の2 次のいずれかに該当する場合（共同企業体の場合は、入札に参加しようとする他の共同企業体の構成員との間に、以下の基準のいずれかに該当する関係がある場合）、当該関係のある者が行った入札は無効とする。

(1) 資本関係

以下のいずれかに該当する2者の場合とする。ただし、①の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社をいう。以下同じ。）又は②の子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社若しくは民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合を除く。

①親会社（会社法第2条第4号に規定する親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

②親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

(2) 人的関係

以下のいずれかに該当する2者の場合とする。ただし、①については、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合を除く。

①一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

②一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

(3) その他入札の適正さが阻害されると認められる関係

2 前項(2)に規定する役員とは、次の者をいう。

(1) 会社の代表権を有する取締役

(2) 取締役（委員会設置会社の取締役及び社外取締役を除く。）

(3) 委員会設置会社における執行役又は代表執行役

(施工又は履行実績)

第3条の3 第3条(6)キに規定する施工又は履行実績については、次のとおりとする。

(1) 求められた工種（業種）、規模等に対応する施工（履行）実績を有すること。

(2) 工事（業務）が完成し、かつ引渡しが完了したものであること。

(3) 入札参加資格審査申請では、一般競争入札実施要領に定める「入札参加資格審査資料(施工・履行実績)」(第2号様式)に必要な事項を記載し、施工（履行）実績を証明する書類と併せて提出すること。

(4) (3)の施工実績を証明する書類は、次のとおりとする。

① (一財)日本建設情報総合センターの工事实績情報システム(以下「コリンズ」という。)の登録内容確認書(竣工登録されたものに限る。)又は竣工時工事カルテの写し。ただし、コリンズにおいて登録した実績が受注登録のみの場合は、登録内容確認書又は受注登録の工事カルテの写しと併せて、契約書(当初及び変更)、工事概要書等で竣工時の内容が証明できる書類を添付すること。

② 入札参加条件とした施工実績の内容がコリンズで確認できない場合は、必要に応じて契約書の写し、設計図書、仕様書等も併せて添付すること。

(5) (3)の履行実績を証明する書類は次のとおりとする。

① (一財)日本建設情報総合センターの業務実績情報システム(以下「テクリス」という。)の登録内容確認書(完了登録)又は完了時業務カルテの写し。

② (一社)公共建築協会の公共建築設計者情報システム(以下「パブディス」という。)の完了時業務カルテの写し。

③ 入札参加条件とした履行実績がテクリス又はパブディスに登録がないものについては、業務委託契約書(当初及び変更)の写し及び業務概要が記載されている設計図書又は仕

様書等の写し、発注者の履行証明書、図面等で完了時の業務概要、契約金額がわかるものを添付すること。

※ 詳細については公告を確認すること。

(技術者の配置)

第3条の4 第3条(6)キに規定する技術者の配置については、次のとおりとする。

(1) 工事案件に対応する資格を有する技術者を、施工現場に配置できることとし、入札参加資格審査申請に当たっては、次のとおりとする。

① 一般競争入札実施要領に定める「入札参加資格審査資料(工事)(配置予定技術者の資格・施工実績)」(第3号様式)に必要事項を記載し、添付書類と併せて提出すること。

② 入札参加条件として技術者の施工実績を求める場合は、次のとおりとする。

ア. 工事が完成し、かつ引渡し完了した実績であること。

イ. 技術者の施工実績を証明するものとして、コリンズの登録内容確認書(竣工登録されたものに限る。)又は竣工時工事カルテの写しを添付すること。ただし、入札参加条件とした施工実績の内容がコリンズで確認できない場合は、必要に応じて契約書の写し、設計図書、仕様書、技術者届等も併せて添付すること。(技術者の施工実績が確認できるものに限る。)

ウ. 施工実績は、原則、工期の2分の1以上の間従事したものであること。

エ. 担当技術者としての施工実績は認めない。

(2) 建設工事に係る委託業務案件に対応する資格を有する技術者を、配置できることとし、入札参加資格審査申請に当たっては、次のとおりとする。

① 一般競争入札実施要領に定める「入札参加資格審査資料(委託業務)(配置予定の技術者の資格・履行実績)」(第3号様式の2)に必要事項を記載し、添付書類と併せて提出すること。

② 入札参加条件として技術者の履行実績を求める場合は、次のとおりとする。

ア. 業務が完了し、かつ引渡し完了した実績であること。

イ. 技術者の履行実績を証明するものとして、テクリス又はパブディスの登録内容確認書(完了登録)又は完了時業務カルテの写しを添付すること。テクリス又はパブディスに登録がないものについては、業務委託契約書(当初及び変更)の写し及び業務概要が記載されている設計図書又は仕様書等の写し、発注者の履行証明書、図面、技術者届等で完了時の業務概要、契約金額、履行内容がわかるものを添付すること(技術者の履行実績が確認できるものに限る。)

ウ. 入札参加条件とした、管理技術者、照査技術者、担当技術者それぞれの履行実績が

確認できるものを添付すること。

(3) 技術者の複数申請については、次のとおりとする。

① 一般競争入札の参加申請時において、配置予定技術者は1つの案件に2名まで申請することができる。この場合において、一般競争入札実施要領に定める「入札参加資格審査資料（配置予定の技術者の資格・施工実績）」（第3号様式）及び「入札参加資格審査資料（配置予定の技術者の資格・履行実績）」（第3号様式の2）は、申請する配置予定技術者ごとに作成すること。

② 落札者となった者は、落札決定日の翌日（翌日が休日に当たる場合はその翌日）17時までに、一般競争入札実施要領に定める「配置技術者通知書」（第6号様式）をオンライン申請、持参又はファクシミリで契約担当課に届けること。

(4) 配置予定技術者が、公告日以前より継続して雇用されていること。

ただし、請負予定金額4,500万円（建築一式工事の場合は9,000万円）以上の建設工事の一般競争入札の配置予定技術者については、公告日以前に3ヶ月以上の雇用関係があること。建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第3項第2号に規定する監理技術者を配置する場合にあっては、監理技術者補佐（同号に規定する監理技術者の職務を補佐する者をいう。）についても、公告日以前に3ヶ月以上の雇用関係があること。

(5) 継続雇用を証する書類として、下記のいずれかの書類を添付し提出すること。

- ア. 監理技術者資格者証の写し
- イ. 市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し
- ウ. 健康保険厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書の写し
- エ. 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し
- オ. アからエまでの書類に準じる書類の写し

(6) 建設工事に係る技術者の重複については、次のとおりとすること。

① 開札日が同日の場合

1) 入札参加者は、開札日が同日の案件に複数参加する際に、建設業法により主任技術者等の専任の配置が求められる案件が含まれている場合は、工事開始日において専任の配置が確保できる場合を除き、入札参加申請を行おうとする他の案件と配置予定技術者を重複させないこと（重複している全案件を失格とする。）。

ただし、次のいずれかに該当する場合は他の案件と同一の技術者を配置予定技術者として提出することができる。

- ア. 2名の配置予定技術者を申請し、工事開始日において専任の配置が確保できる場合
- イ. 建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条第2項の規定により主任技術者の兼務が認められる場合

ウ．建設業法第26条第3項第1号又は第2号に規定する監理技術者又は主任技術者を配置する場合

2) 建設業法により主任技術者等の専任の配置が求められない案件に対しては、同一の技術者を配置予定技術者として提出することができる。

② 開札日が異なる場合

入札参加者は、開札日が異なる複数の案件において同一の技術者を配置予定技術者として提出することができる。

ただし、建設業法により主任技術者等の専任の配置が求められる案件がある場合において、落札候補者となったことにより専任の配置が確保できなくなったときは、辞退するものとし、辞退できないものにあつては失格とする。

③ 一抜け方式案件における同一技術者の申請

一般競争入札案件において、先に入札を執行した同種工事の落札者が、他の入札に参加できない方式（「一抜け方式」という）に付する複数の案件に参加する場合には、建設業法により主任技術者等の専任の配置が求められる当該複数の案件においても同一の技術者を配置予定技術者として提出することができる。

④ 技術者の重複制限期間

配置予定技術者は、建設業法により専任が求められる場合にあつては、他の建設工事に従事している間は、重複させてはならない。この場合において、従事している間とは、原則として工事完成検査終了の日までをいうものとし、工事開始日において重複していないこと。

⑤ 現場代理人の常駐緩和の運用基準による兼務申請

他工事の現場代理人に従事し、工事請負契約における現場代理人の常駐緩和の運用基準により兼務が認められる者を配置予定技術者として申請する場合は、一般競争入札実施要領に定める「入札参加資格審査資料（配置予定技術者の資格・施工実績）」（第3号様式）に現在の他工事への従事の有無、従事工事件名及び従事役職名を記入し、落札した場合は契約日までに「現場代理人兼務届」を契約担当課へ提出すること。ただし、入札・契約制度の特例措置を適用する場合は、「現場代理人、主任技術者兼務届（特例措置様式）」を契約担当課へ提出すること。

(7) 技術者の変更については、次のとおりとする。

① 一般競争入札の参加申請時に提出した配置予定技術者の変更は認めない。ただし、死亡、傷病、被災、出産、育児、介護、退職、その他特別な場合に、発注者と協議し承諾を得た場合は、この限りではない。なお、変更する場合は、入札参加申請時に提出した技術者と同等以上の者としなければならない。

② 配置した技術者の途中交代については、当該案件の設計図書に基づくものとする。

(8) 現場代理人として工事に従事している間は、原則として、当該工事が完成し、かつ引渡し完了するまでは、他の工事の現場代理人又は配置技術者になることはできない（工事開始日において重複してはならない。）。ただし、工事請負契約における現場代理人の常駐緩和の運用基準により兼務が認められた場合は、この限りでない。なお、現場代理人は契約日以前から継続して雇用されていること。

(9) 議会の議決に付すべき契約についての配置予定技術者及び現場代理人の配置については、(3)②、(6)①、(6)④及び(8)の規定にかかわらず、次のとおりとする。

① 技術者を2名申請した場合で落札者となった者は、議会の議決を経て本契約となる日（以下「本契約日」という。）までに、一般競争入札実施要領に定める「配置技術者通知書」（第6号様式）をオンライン申請、持参又はファクシミリで契約担当課に届けること。

② 技術者の重複については、次のとおりとする。

1) 開札日が同日の複数の案件に参加する際には、本契約日において専任の配置が確保できる場合を除き、入札参加申請を行おうとする他の案件と配置予定技術者を重複させないこと（重複している全案件を失格とする。）。
ただし、次のいずれかに該当する場合は他の案件と同一の技術者を配置予定技術者として提出することができる。

ア. 2名の配置予定技術者を申請し、本契約日において専任の配置が確保できる場合
イ. 建設業法施行令第27条第2項の規定により主任技術者の兼務が認められる場合
ウ. 建設業法第26条第3項第1号又は第2号に規定する監理技術者又は主任技術者を配置する場合

2) 配置予定技術者は、他の建設工事に従事している間は、重複させてはならない。この場合において、従事している間とは、原則として工事完成検査終了の日までをいうものとし、本契約日において重複していないこと。

③ 現場代理人として工事に従事している間は、原則として、当該工事が完成し、かつ引渡し完了するまでは、他の工事の現場代理人又は配置技術者になることはできない（本契約日において重複してはならない。）。なお、現場代理人は、本契約日以前から継続して雇用されていること。

(10) 余裕工期設定工事についての配置予定技術者及び現場代理人の配置については、(3)②、(6)①、(6)④及び(8)の規定にかかわらず、次のとおりとする。

① 技術者を2名申請した場合で落札者となった者は、松山市余裕工期設定工事に係る事務取扱要領により定める工事開始日（以下この号において「工事開始日」という。）の前日（前日が休日に当たる場合はその前日）17時までに、一般競争入札実施要領に定める「配置技術者通知書」（第6号様式）をオンライン申請、持参又はファクシミリで

契約担当課に届けること。

② 技術者の重複については、次のとおりとする。

1) 開札日が同日の場合で、主任技術者等の専任の配置が求められる案件が含まれている場合は、工事開始日において専任の配置が確保できる場合を除き、入札参加申請を行うおとする他の案件と配置予定技術者を重複させないこと（重複している全案件を失格とする。）。

ただし、次のいずれかに該当する場合は他の案件と同一の技術者を配置予定技術者として提出することができる。

ア. 2名の配置予定技術者を申請し、工事開始日において専任の配置が確保できる場合

イ. 建設業法施行令第27条第2項の規定により主任技術者の兼務が認められる場合

ウ. 建設業法第26条第3項第1号又は第2号に規定する監理技術者又は主任技術者を配置する場合

2) 配置予定技術者は、建設業法により専任が求められる場合にあつては、他の建設工事に従事している間は、重複させてはならない。この場合において、従事している間とは、原則として工事完成検査終了の日までをいうものとし、工事開始日において重複していないこと。

③ 現場代理人として工事に従事している間は、原則として、当該工事が完成し、かつ引渡し完了するまでは、他の工事の現場代理人又は配置技術者になることはできない。ただし、工事請負契約における現場代理人の常駐緩和の運用基準により兼務が認められた場合は、この限りでない。なお、現場代理人は工事開始日以前から継続して雇用されていること。

(配管工の配置)

第3条の5 第3条(6)サに規定するその他発注者が必要と認める要件として、松山市公営企業局が発注する水道管工事における配管工の配置については、次のとおりとする。

(1) 工事案件に対応する資格を有する配管工を、施工現場に配置するものとし、入札参加資格審査申請に当たっては、次のとおりとする。

① 一般競争入札実施要領に定める「入札参加資格審査資料（配管工）」（第3号様式の3）に必要事項を記載し、添付書類と併せて提出すること。

② 1工事現場につき1名を専任で配置すること。ただし、当初請負予定金額4,500万円未満の工事については、2工事まで配管工の兼務を認める。

③ 配管工は、当該工事・他工事を問わず、現場代理人、主任技術者、監理技術者及び監理技術者補佐との兼務は認めない。

- ④ 営業所技術者は、当初請負予定金額4,500万円未満の工事についてのみ、配管工として配置できる。また、2工事まで配管工の兼務を認める。
- (2) 配管工が、公告日以前より継続して雇用されていること。
- (3) 継続雇用を証する書類は、第3条の4(5)に準ずる。
- (4) 配管工の重複については、次のとおりとすること。
- ① 開札日が同日の場合
- 1) 入札参加者は、開札日が同日の案件に複数参加する際に、当初請負予定金額が4,500万円以上の案件が含まれている場合は、入札参加申請を行おうとする他の案件と配置予定技術者を重複させないこと（重複している全案件を失格とする。）。
- 2) 当初請負予定金額が4,500万円未満の案件に対しては、同一の配管工を配置予定者として提出することができる。（2件を超えて重複している全案件を失格とする。）。
- ② 開札日が異なる場合
- 入札参加者は、開札日が異なる複数の案件において同一の配管工を配置予定者として提出することができる。ただし、当初請負予定金額4,500万円以上の案件がある場合において、落札候補者となったことにより専任の配置が確保できなくなったときは、辞退するものとし、辞退できないものにあつては失格とする。
- ③ 一抜け方式案件における同一配管工の申請
- 一抜け方式に付する複数の案件に参加する場合には、当初請負予定金額4,500万円以上の案件がある場合においても同一の配管工を配置予定者として提出することができる。
- ④ 技術者の重複制限期間
- 配管工は、当初請負予定金額4,500万円以上の案件にあつては、他の建設工事に従事している間は、重複させてはならない。この場合において、従事している間とは、配管工事が終了するまでというものとし、工事開始日において重複していないこと。なお、配管工事が終了したことを証するために、必要に応じて「配管工の配置について(届出)」を工事担当課へ提出し、配置解除の確認を受けること。
- (5) 配管工の変更については、第3条の4(7)に準ずる。

(公告及び業務内容の確認)

第4条 入札参加者は、松山市契約規則、公告（指名競争入札にあつては、指名入札通知書）、設計図書等を確認し、当該入札案件の諸条件を十分理解した上で入札に参加すること。

(設計図書等についての質問)

第4条の2 入札案件について疑義があるときは、公告に記載されている期限まで（指名競争入札にあつては入札締切日の前々日まで）にオンライン申請、持参又はファクシミリにより

質問書を契約担当課へ提出すること。

- 2 電子入札システムの質問回答機能からの質問は認めない。
- 3 質問書の様式は、一般競争入札実施要領に定める「質疑応答書」（第5号様式）を使用すること。
- 4 質問書に対する回答は入札情報公開システムの予定情報にて行う。

（指名入札通知書の受領確認処理）

第5条 指名競争入札において、指名入札通知書が届いた旨を知らせるメールを受けた場合は、電子入札システムの調達案件一覧で通知書を確認するとともに、直ちに受領確認の提出処理を行うこと。受領確認は、参加意思の有無に関わらず必ず提出すること。

（設計図書等について）

第6条 設計図書等の閲覧については、次の方法によるものとする。

- (1) インターネットを使用し、「入札情報公開システム」の「予定情報」から閲覧すること。
 - (2) (1)によることができない場合は、契約担当課において、開札日の前日（平日の執務時間内に限る。）まで閲覧できるものとする。
- 2 設計図書等は、入札情報公開システムからダウンロードし保存しておくこと。
 - 3 自らのパソコン障害等で設計図書等のダウンロードができず貸与を希望する場合は、設計図書等貸与申請書（様式1）を開札日の前日（平日の執務時間内に限る。）までに提出した者に対し、当日（17時まで）に限り貸与するものとする。

（入札の辞退）

第7条 入札参加者は、入札書の提出期間内は入札を辞退することができるものとし、入札を辞退する場合は電子入札システムにより辞退処理をすること。ただし、入札書提出後の辞退は認めない。

- 2 辞退処理後の辞退の撤回はできない。
- 3 入札書提出締切日時になっても入札書が電子入札システムに未到達の場合は、当該入札参加者が入札を辞退したものとみなす。
- 4 入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等に不利益な取扱いを受けるものではない。

（公正な入札の確保）

第8条 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等の規定に抵触する行為を行ってはならない。

- 2 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意志についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。
- 3 入札参加者は、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。

(入札の中止等)

第9条 次のいずれかに該当する場合は、入札を延期又は中止することができる。

- (1) 天災その他やむを得ない理由がある場合
 - (2) 入札に関し不正の行為があると認められる等明らかに競争の実効がないと認められる場合
 - (3) 本市システム障害等により電子入札システムによる入開札業務の処理が出来ないことが判明した場合
 - (4) 入札参加者が2者未満の場合。ただし、発注者が認める場合は、この限りでない。
 - (5) その他適正な入札の執行ができないおそれのある場合
- 2 前項において、入札参加者が損失を受けても本市は賠償の責を負わない。

(入札参加申請及び入札の手続)

第10条 入札参加申請及び入札は、電子入札システムを利用して行うものとする。

- 2 入札参加申請の手続は、次のとおりとする。
- (1) 関係書類は、電子データとして作成し、電子入札システムの添付機能を利用して提出すること。この場合において、添付する関係書類の押印は、省略することができる。
 - (2) 提出した関係書類は、入札参加申請の受付期間内に限り再提出をすることができる。この場合においては、契約担当課へ連絡し、再提出処理の依頼をすること。
 - (3) 作成した関係書類の電子ファイルを圧縮しても、その容量が3MBを超える場合又は提出する書類の特性上電子化できない書類が含まれている場合は、紙媒体により提出することができる。この場合において、電子データと紙媒体を混合しての提出は、認めない。
 - (4) 関係書類を紙媒体で提出する場合は、電子入札システムで入札参加申請書を提出する際に、電子データで作成した「提出書類等通知書」を必ず添付し、紙媒体で作成した関係書類一式は、「案件名」・「差出人」を記入し、「関係書類在中」と朱書きした封筒に入れ、契約担当課へ持参すること。
- 3 入札の手続きは、次のとおりとする。
- (1) 一度提出した入札書の撤回及び訂正はできない。
 - (2) 内訳書は、電子データとして作成し、電子入札システムの添付機能を利用して提出すること。ただし、提出した内訳書に錯誤があった場合は、事前に契約担当課へ連絡した上で、押印した工事費内訳書表紙（一般競争入札実施要領第4号様式）を付けた内訳書（以

下「表紙付き内訳書」という。)を開札日時に開札場所へ持参すること。

- (3) 作成した内訳書の電子ファイルを圧縮しても、その容量が3MBを超える場合は、紙媒体により提出すること。この場合、電子入札システムで入札書を提出する際に、電子データで作成した「提出書類等通知書」を必ず添付し、表紙付き内訳書を開札日時に開札場所へ持参すること。

(変動係数)

- 第10条の2 建設工事における最低制限価格及び低入札価格調査基準価格算定基準に規定する変動係数の決定は、入札執行日毎に、一番早い開札時間までに入札室で行う。また、決定した変動係数は、当該入札執行日の全ての対象工事に用いる。
- 2 決定した変動係数は、速やかに閲覧室に掲示するとともに、市ホームページにて公表する。ただし、紙入札方式により入札する者がいる場合は、当該日の紙入札方式により入札執行される全ての案件の開札が終了するまでは非公開とする。

(紙入札方式への変更手続き)

第11条 入札参加者は、自らのパソコン障害又はICカードの紛失等やむを得ない理由がある場合に限り、契約担当課の承認を得て、紙媒体による入札参加申請書又は入札書の提出を行うことができる。

- (1) 当初から紙入札方式で参加する場合は、「紙入札方式参加申請書」を契約担当課へ提出し（一般競争入札においては、入札参加申請受付締切日時まで。指名競争入札においては、入札締切日時まで。）、承認を得なければならない。

ア 入札参加申請書類一式は、「案件名」・「開札日時」・「差出人」を記入した封筒に入れ、入札参加申請受付締切日時までに契約担当課へ持参すること。

イ 入札書（必要に応じ表紙付き内訳書を含む。）は、当該案件の開札日時に開札場所へ持参すること。なお、代理人が入札する場合には、入札書と併せて委任状を提出しなければならない。

- (2) 電子入札システムで入札参加申請を行った後に、紙入札方式への変更が必要となった場合は、「紙入札方式参加申請書」を入札締切日時までに契約担当課へ提出し、承認を得た後、当該案件の開札日時に入札書（必要に応じ表紙付き内訳書を含む。）を開札場所へ持参すること。なお、代理人が入札する場合には、入札書と併せて委任状を提出しなければならない。

(入札金額の入力)

第12条 入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者である

かを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額で入力すること。

(内訳書の提出)

第13条 当該入札に係る内訳書の提出を求められた場合は、内訳書を電子データとして作成し、入札金額の入力時に併せて提出しなければならない。

(入札の無効)

第14条 次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札に参加する資格のない者がした入札
- (2) 松山市契約規則に違反した者がした入札
- (3) 同一の入札について、2以上の入札書を提出した者の入札
- (4) 明らかに談合によると認められる入札又は談合の疑いが払拭できない入札
- (5) システムの不正利用及びICカードの不正使用によりした入札
- (6) 予定価格を上回る金額でした入札
- (7) 電子くじ入力番号の記載がない入札
- (8) 上記に掲げるもののほか、その他入札事項に違反した者がした入札

(失 格)

第15条 次の各号のいずれかに該当する者は、失格とする。

- (1) 最低制限価格を設けた案件において、開札の結果、最低制限価格に満たない金額で入札をした者
- (2) 調査基準価格を設けた案件において、入札金額が調査基準価格を下回った場合に、当該入札者の工事費内訳書が「松山市低入札価格調査実施要領」別表1の「工事費内訳書の検討に係る判定基準」を満たしていないもの。
- (3) 一般競争入札において、入札参加申請時から継続して契約締結までに入札参加条件を満たさない者
- (4) 内訳書の提出を求める案件において、内訳書が添付されていないもの。
- (5) 内訳書の内容に不備（必要な項目又は金額が明記されていないもの、内訳書と入札書の金額が一致しないもの、項目ごとの金額の計に著しい相違があるもの等）があるもの。
- (6) 公告において求める資料が添付されていないもの又は添付された資料の文字・数字等が判読できないもの。

(入札回数及び不調時の措置)

第16条 入札の回数は、1回とする。

- 2 入札が不調となったときは、設計図書の再検討を行い、その結果により次のとおりとする。
- (1) 一般競争入札で設計図書に変更がないときは、入札参加条件の一部又は全部を変更して再入札をする。
 - (2) 一般競争入札で設計図書に変更があるときは、当初の入札参加条件で再入札をする。ただし、発注者が必要と認めたときは、一部又は全部の入札参加条件を変更することができる。
 - (3) 指名競争入札で設計図書に変更がないときは、入札参加者全部の指名替えをして再入札をする。ただし、発注者が必要と認めたときは、一部の指名替えで再入札をすることができる。
 - (4) 指名競争入札で設計図書に変更があるときは、当初の入札参加者で再入札をする。ただし、発注者が必要と認めたときは、一部又は全部の指名替えをすることができる。

(落札者の決定)

- 第17条 落札者は、予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入札した者とする。
- 2 最低制限価格を設けた案件において、予定価格の制限の範囲内の価格で、最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低の価格をもって入札した者とする。
- 3 調査基準価格を設けた案件において、調査基準価格を下回った入札が行われたときは、落札者の決定を保留し、その者によりその価格で当該契約の内容に適合した履行がなされるか否かを調査し、その調査結果により落札者を決定する。
- (1) 調査の結果、最低応札者を落札者としなかった場合において、次順位者にあってもなお、調査基準価格未満であった場合は、次順位者においても、低入札価格調査を行う。
 - (2) 調査基準価格未満の入札を行った者は、上記の調査に協力しなければならない。
- 4 落札者の決定通知は、電子入札システムで通知するものとし、窓口での落札決定通知書の交付はしない。また、設計図書等についても窓口での配付はしないため、入札参加申請時に設計図書等を必ずダウンロードし保存しておくこと。

(落札となるべき同価格の入札者が2者以上ある場合の落札者の決定)

- 第18条 落札となるべき同価格の入札参加者が2者以上あるときは、原則、電子くじにより落札者を決定する。この場合、くじを辞退することはできない。

(落札者の決定の特例)

- 第19条 予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入札した者であっても、次の各号のいずれかに該当するときは、その者を落札者とせず、その他の者のうち予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とすることができる。

- (1) その者の当該申込みに係る価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき。
- (2) その者と契約を締結することが、公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあり、著しく不相当であると認められるとき。

(落札決定後の契約辞退)

第20条 落札者は、落札決定後、原則として契約の辞退を申し出ることができないものとし、落札者が落札決定後に契約の辞退を申し出た場合は、松山市建設工事等請負業者入札参加資格停止措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を行う。

(契約の締結)

- 第21条 落札決定を受けた者は、決定日から起算して7日以内（土・日・祝日を除く）に契約を締結しなければならない。ただし、発注者が特に認める場合はこの限りではない。
- 2 落札者が、契約締結までに入札参加条件を満たさなくなった場合は、契約を締結しない。

(議会の議決に付すべき契約)

第22条 議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年条例第5号）の規定により、議会の議決に付すべきものについては、落札決定後仮契約を締結し、議会の議決後、本契約としての効力が生じるものとする。

(異議の申し立て)

第23条 入札参加者は、入札後、この心得その他入札条件の不知又は内容の不明を理由として、異議を申し立てることができない。

(契約締結後の提出書類)

第24条 受注者は、工事担当課から求められた書類を、指示された期間内に工事担当課に提出しなければならない。

- 2 受注者は、建設工事等に係る指名競争入札案件について、主任技術者届又は業務主任者通知書等の書類を工事担当課に提出する際に、次の各号に規定する現場代理人及び配置技術者との雇用関係が確認できる書類を併せて提出しなければならない。なお、現場代理人は契約日以前（余裕工期設定工事にあつては、工事開始日以前）から継続して雇用されていること。

- (1) 監理技術者資格者証の写し
- (2) 市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し
- (3) 健康保険厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書の写し
- (4) 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し

(5) (1)から(4)までの書類に準じる書類の写し

(契約保証金)

第25条 落札者は、契約締結時に契約保証金を納付しなければならない。ただし、設計金額が200万円以下の建設工事、又は設計金額が100万円未満の建設工事の設計、測量又は地質調査その他建設工事に関する調査等の委託においては、この限りでない。

2 契約保証金の額は、契約金額の100分の10以上の額でなければならない。ただし、低入札価格調査を受けた者は、契約保証金の保証割合を100分の30以上とする。

3 契約保証金の納付は、金融機関もしくは前払金保証事業会社の保証をもって代えることができる。また、落札者が保険会社との間に市を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき又は落札者から委託を受けた保険会社と履行保証契約を締結したときは、契約保証金の納付を免除する。

※損害保険会社の「公共工事履行保証」及び「履行保証保険」は「定額てん補」とする。なお、「履行保証保険」の場合「保険責任の始期及び終期に関する特約条項」は付さないこと。

4 契約保証の種類は1種類とし、2種類以上の保証の併用は認めない。

(契約保証金の返還)

第26条 受注者が契約時に現金で契約保証金を納付している場合は、完成検査が終了し、完成検査済書を受取った後速やかに「契約保証金還付請求書兼領収書」を契約担当課へ提出し、保証金の返還を受けること。

(保証書の返還)

第27条 受注者が契約時に金融機関の保証書を提出している場合は、完成検査が終了し、完成検査済書を受取った後速やかに、「保証書に係る受領書」を契約担当課へ提出し、保証書の返還を受けること。

(前払金)

第28条 受注者は、下記により前払金を請求することができる。なお、請求する場合は、保証事業会社の保証証書(写しを含む。以下同じ。)を添付し、請求書を提出しなければならない。また、請求金額は、5万円未満は切り捨てるものとする。

(1) 前払金は、設計金額200万円を超える建設工事において、契約金額の4割以内とする。

(2) 前払金は、設計金額100万円以上の建設工事に係る委託において、契約金額の3割以内とする。

2 受注者は、前項の規定による保証証書の添付に代えて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法（以下「電磁的方法」という。）であって、当該保証契約の相手方たる保証事業会社が定め、発注者が認めた措置を講じることができる。この場合において、受注者は、当該保証証書を添付したものとみなす。

（中間前払金）

第29条 受注者が中間前払金を受けようとする場合は、中間前払金に係る認定の申請をしなければならない。

2 中間前払金は、設計金額200万円を超え、かつ工期が90日以上 of 建設工事で、既に当初の前払金の支払いがなされているものに限り、契約金額の2割以内の額とし、総額で契約金額の6割を超えない額とする。

3 中間前払金を受けようとする建設工事は、次の要件を満たしていなければならない。

(1) 工期の2分の1以上を経過していること

(2) 工程表により工期の2分の1以上を経過するまでに実施すべきものとされている当該建設工事に係る作業が行われていること

(3) 既に行われた当該建設工事に係る作業に要する経費が、請負代金の額の2分の1以上の額に相当するものであること

4 受注者が中間前払金の認定申請に基づき、発注者から認定通知書を受けた場合は、保証事業会社の保証証書を添付し、請求書を提出するものとする。なお、請求金額は、5万円未満は切り捨てるものとする。

5 受注者は、前項の規定による保証証書の添付に代えて、電磁的方法であって、当該保証契約の相手方たる保証事業会社が定め、発注者が認めた措置を講じることができる。この場合において、受注者は、当該保証証書を添付したものとみなす。

（経営事項審査）

第30条 本市から建設工事を請け負おうとする事業者は、建設業法第27条の23第1項の規定により経営事項審査を受けるとともに、結果の通知後速やかにその写しを契約課まで提出しなければならない。

（工事等下請通知書の提出）

第31条 受注者は、契約の一部を第三者に委任し、又は請け負わせるときは「工事下請通知書」又は「再委託通知書」を、工事下請通知又は再委託通知書に変更がある場合は「工事下請変更通知書」又は「再委託変更通知書」を、工事下請通知又は再委託変更通知書の一部又

は全部を取り下げる場合は「工事下請取下通知書」又は「再委託取下通知書」を、工事担当課へ直ちに届け出なければならない。

(不当介入への対応)

第32条 受注者は、暴力団、暴力団関係者（暴力団員等及び暴力団員等でなくなった日から5年を経過しない者を含む。）又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる団体、法人等からの不当介入を受けた場合は、直ちに本市に報告するとともに、警察への届出を行わなければならない。

2 受注者が、本市への報告及び警察への届出を怠った場合は、入札参加資格停止等の措置を行なうことがあるので留意すること。

様式 1

設計図書等貸与申請書

年 月 日

(提出先) 松山市長

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

下記案件の設計図書等の貸与を申請します。

なお、貸与された設計図書等については、細心の注意を払い、紛失、汚損のないよう取り扱い、本日 17 時まで返却いたします。

件名